



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 森組
コード番号 1853 URL <http://www.morigumi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 理財部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 村上 和朗
(氏名) 黒飛 勝之 TEL 06-6201-5898
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	29,040	△27.8	552	△14.5	411	△22.5	381	—
21年3月期	40,239	5.9	645	145.9	531	218.9	△280	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.64	—	16.9	1.9	1.9
21年3月期	△8.57	—	△13.1	2.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	19,214	2,440	12.7	74.47
21年3月期	23,856	2,082	8.7	63.56

(参考) 自己資本 22年3月期 2,440百万円 21年3月期 2,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,440	△140	△1,633	4,321
21年3月期	1,117	△84	161	2,654

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,000	9.7	△90	—	△160	—	△190	—	△5.80
通期	38,870	33.8	525	△4.9	365	△11.3	325	△14.8	9.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(二)重要な収益及び費用の計上基準(重要な会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 32,800,000株 21年3月期 32,800,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 34,689株 21年3月期 32,923株

(注) 1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	29,030	△27.4	548	△14.2	410	△16.8	386	—
21年3月期	39,981	6.4	639	135.3	492	226.7	△286	—

	1株あたり当期純利益	潜在株式調整後1株あたり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11.80	—
21年3月期	△8.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株あたり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	19,214	2,439	12.7	74.45
21年3月期	23,750	2,076	8.7	63.38

(参考) 自己資本 22年3月期 2,439百万円 21年3月期 2,076百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株あたり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	15,000	9.7	△90	—	△160	—	△190	—	△5.80
通期	38,870	33.9	525	△4.3	365	△11.0	325	△16.0	9.92

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在で得られた前提、見通し、計画に基づいて算定しております。

従って、業績の変化などにより実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期までは一昨年の世界的な金融不安の影響が尾を引き、海外経済の減速や為替の円高を背景に輸出が伸び悩み、雇用環境悪化の中で消費に対する陰りが鮮明となりました。下半期に入り経済対策の効果や輸出の回復基調から資本市場も持ち直し始めたかに見えましたが、金融・航空・流通などの分野の企業継続に不安心理が高まった上に、政権も右往左往し、再び二番底を探る懸念が台頭するなど、消費者心理は大きく揺らぐ状況が続きました。

建設業界におきましては、新政権のキャッチフレーズ「コンクリートから人へ」により官公庁の公共建設投資が低調に推移し、民間企業の設備投資も減退、住宅着工戸数は金融機関の不動産投資に対する融資手控えにより低落軟調に推移しました。不動産の資産デフレも過去に例を見ない商業用・事務用不動産の下落傾向が顕著になり、負のスパイラルに陥る可能性が高まりました。

このような状況下、当社グループは総力を上げて量的受注増大から質的な充実へのシフト、すなわちヒートアップした低価格競争を回避し、利益性や生産性の向上を考え、安全と品質、技術や提案力での優位性の獲得に挑み、内部統制や情報・会計の新たなシステムの構築を通じ、年度中1件も滞留債権を発生させないリスク管理重視の新たな経営スタイルを推進し、実現してまいりました。

また、土壌汚染、アスベスト除去など環境対応の維持管理やリフォーム、コンバージョン事業など提案型やフィービジネス重視に大きく舵を切ってまいりました。

その結果、連結工事受注高は29,642百万円（前期比19.3%減）となり、リスク管理重視の戦略的判断もあり減少いたしました。この工種別内訳は、土木工事44.2%、建築工事55.8%の割合であり、また発注者別内訳は、官公庁工事46.3%、民間工事53.7%の割合となりました。

また、連結完成工事高は当期受注高が減少したことを主因として、28,393百万円（前期比26.9%減）となり、これに兼業事業売上高の647百万円を加えた連結売上高は29,040百万円（前期比27.8%減）となりました。

しかし、売上高は減少したものの構造的変革諸施策の効果により、利益を確保する体制へとさらに強化できたことにより、土木工事・建築工事ともに完成工事利益率が上昇し、連結経常利益は411百万円（前期比22.5%減）、連結当期純利益は381百万円と3期ぶりの黒字を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業) 建設事業においては、上記の状況の下、受注高29,642百万円（前期比19.3%減 ただし、前連結会計年度からの繰越工事高のうち受注減となった工事2,602百万円を含む）、売上高28,393百万円（前期比26.9%減）、営業利益1,152百万円（前期比0.5%減）となりました。

(不動産事業) 不動産事業においては、売上高111万円（前期比77.2%減）、営業利益36百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

(碎石事業) 碎石事業においては、売上高536百万円（前期比38.2%減）、営業損失42百万円（前年同期は82百万円の営業利益）となりました。

②次期の見通し

わが国経済の今後の見通しについては、ヨーロッパ諸国など国際金融資本市場を巡る不確実性、さらに世界的な気象不順などの影響による輸送、旅行事業など企業収益の更なる下振れによる二番底を探る動きが懸念されております。また、国内も百貨店などの流通業や不動産業などにおいて、底打ちの兆しが全く無い状況が暫く継続する可能性があります。

建設業界におきましても公共建設投資は依然低調に推移し、民間住宅分野の需給アンバランスと金融機関の後ろ向き対応による在庫調整は時間を要するものと予測されます。

このような状況下、当社グループは、株式会社長谷工コーポレーション、阪急電鉄株式会社とともに平成19年に策定した「中期事業計画（平成19年～平成23年度）」を確実に達成すべく、事業環境の変化やエリア戦略に対応する選択と集中を一層鮮明にすることにより人的資源を有効に活用し、また、新たな人事制度や会計システムの構築、内部統制の強化により、経営の可視化を更に推し進めてまいります。

競争環境に勝ち残るべく、独自の提案力、購買力、管理力、スピード、技術力と共に、品質・安全性を高めることで、お客様から評価していただける事業モデルを構築いたします。

また、全社および各業務における内部統制の強化徹底に努めると同時に、内部監査につきましても、

より一層の厳格化を図り、取引先の信用不安や法的規制に対しても業務フローを根本から見直して、あらゆるリスクについて可能性を検討し、チェック機能を強化してまいります。
以上の施策により、平成22年度の業績を次の様に見通します。

【連結業績見通し】

受注高	39,700百万円
売上高	38,870百万円
営業利益	525百万円
経常利益	365百万円
当期純利益	325百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年同期比4,641百万円減の19,214百万円となり、負債合計は前年同期比4,999百万円減の16,774百万円となりました。これにより純資産合計は前年同期比357百万円増の2,440百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前年同期比4.0ポイント増加し、12.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が406百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失250百万円）であり、仕入債務の減少3,153百万円、貸倒引当金の減少額786百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少3,437百万円、破綻更正債権等の減少額1,752百万円等の増加要因により3,440百万円（前年同期比207.9%増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出114百万円等の減少要因により△140百万円（前年同期は△84百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出721百万円、短期借入金純減額が1,088百万円等の減少要因により△1,633百万円（前年同期は161百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,666百万円増加し、4,321百万円（前年同期比62.8%増加）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化および将来の事業展開等を総合的に判断した上で、業績を勘案した健全な配当を通じて、株主に利益還元することを基本方針としております。建設業界を取り巻く環境はますます厳しくなっており、現在のところ利益配分するまでには至っておりません。今後もより一層の収益力の強化につとめ、「5カ年中期事業計画（2007年～2011年度）」を達成し、受注高及び完成工事高で400億円、経常利益で8億円を超える安定した利益体制を実現すれば、利益還元を行いたいと考えております。

2. 企業集団の状況

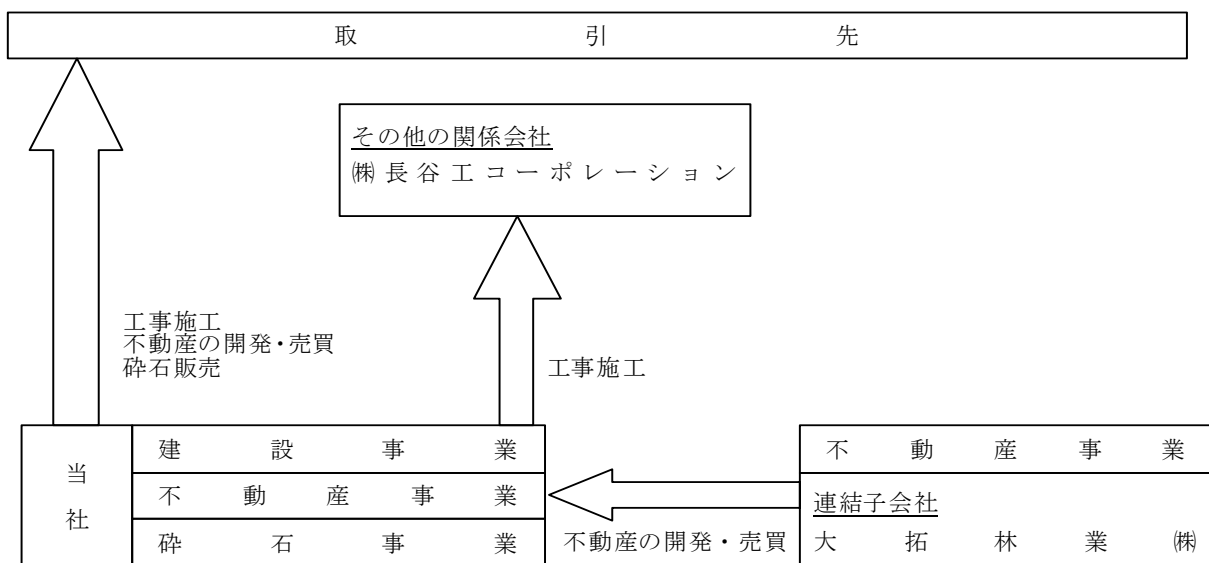
当社は、株式会社長谷工コーポレーションの関連会社であり、総合建設事業を営んでおります。

当企業集団は、当社、連結子会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、その主な事業内容は、建設事業、不動産事業、砕石事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

当 社	建設事業、不動産事業並びに砕石事業を営んでいる。
(連結子会社) 大 拓 林 業 (株)	当社不動産事業の協力。

【事業系統図】



(注) 当連結会計年度において、連結子会社であった総合スポーツ施設(株)は、清算終了により連結子会社ではなくなっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業 110 年を迎え新たな時代に相応しい変革を念頭においております。

それは、外部環境の変動による影響を最小限にして持続的発展が可能な姿にすべく、全社的なリスク・マネジメントを構築し、与信管理をはじめとする財務リスク管理の徹底、品質・安全を目指すハザード・リスク管理の深耕、コンプライアンスをはじめとするオペレーション・リスク管理などの統制であります。これらをベースに市場において競争優位性確保のため、技術力、コスト競争力、情報力、不動産総合力などに磨きをかけ、次代を見据えた利益重視の経営を推進し、顧客、株主、金融機関、取引先及び社員にとっての企業価値を最大にすると共に、地域や環境の目線で社会貢献できる企業となることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

国際金融市場を巡る不安定さ、気象や地震などの影響、政権の不確実性などから日本の金融、不動産並びに建設業界を取り巻く環境は今年度一層の冷え込みを想定して対処する必要があります。即ち、量的には確保できなくとも、質で所定の利益を確保する指標を設定しております。

また定性指標である「小粒でもピカリと光る企業」として、スピード感や提案力で他社と戦略的に差別化することで、安定した利益を確保いたします。さらに内部統制を充実することで事業をリアルに可視化できる仕組みを早期に構築することで、「5 カ年中期事業計画（2007 年～2011 年度）」達成に向けて邁進し、最終年度には売上 400 億円、経常利益で 8 億円を超える安定した利益体制の実現を目指し、株主価値を高めたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済は、金融システム不安の影響や、原油をはじめ原材料価格の乱高下の影響により、世界的景気後退のみならず、あらゆる事柄にダウンサイジングの傾向が鮮明になると予想されております。

外需の減少は設備や雇用の過剰感に影を落とし経済全体に大きな影響を与え、他方、国内は不動産価格やモノの価格も大きく下落し、内需も停滞するという負のスパイラルリスクが予測されております。

バブル崩壊からようやく一昨年、昨年と企業収益の改善や設備投資の底打ちを背景に回復基調になり個人消費も雇用情勢も立ち直りを見せ始めた処から一気に今年度は消費者心理が底這い状態で推移すると考えられ、公共投資については一時的な景気対策としては見込めるものの、これまでとは異なり厳しい環境下であると考えられます。あらゆる事業の戦略をそうした観点で見直しいたします。

当社ではこのような状況の下、一昨々年より、株式会社長谷工コーポレーションとの施工・資材調達・人的交流など包括的業務提携契約を締結し、且つ、長年当社のバックボーンとなってきた阪急電鉄株式会社と事業協力関係を継続することで、他社にない安定した建設事業の推進体制を堅持しております。さらに経営環境激変に伴う構造的変革施策により経営資源の効率性を進め、事業本部組織の選択と集中を一層進め、新会計システムや人事制度と矢継ぎ早に各事業構造の経営変革を実現し、リスク・マネジメントをカバーすることで、高い収益性と競争優位性を実現できる戦略に取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後もエネルギー・原材料価格が乱高下となる要因は存在し、混沌とした事業環境が続くとの認識を前提としております。

提案力、購買力、管理力、技術力を高め、さらに安全体制を強化し、更なる収益力の強化に努めます。利益目標の確実な達成を目指すべく経営企画や全社事業における内部の統制を徹底し、リスク管理を厳格化して参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,654	4,321
受取手形・完成工事未収入金等	13,144	9,707
未成工事支出金	979	90
たな卸不動産	595	555
商品及び製品	157	191
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	105	115
その他	1,211	599
貸倒引当金	△174	△174
流動資産合計	18,675	15,406
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,048	1,048
機械、運搬具及び工具器具備品	2,030	1,986
土地	1,580	1,580
リース資産	115	101
減価償却累計額	△2,030	△2,065
有形固定資産計	2,745	2,651
無形固定資産		
	32	144
投資その他の資産		
投資有価証券	379	355
長期貸付金	163	137
長期営業外未収入金	1,291	940
破産債権、更生債権等	1,808	55
その他	480	454
貸倒引当金	△1,719	△933
投資その他の資産計	2,404	1,011
固定資産合計	5,181	3,808
資産合計	23,856	19,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,575	7,422
短期借入金	8,146	6,854
リース債務	21	22
未成工事受入金	958	977
前受金	20	10
完成工事補償引当金	80	53
工事損失引当金	116	79
賞与引当金	60	62
その他	355	367
流動負債合計	20,336	15,850
固定負債		
長期借入金	392	75
リース債務	36	23
退職給付引当金	1,007	826
固定負債合計	1,437	924
負債合計	21,773	16,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	243	624
自己株式	△3	△3
株主資本合計	2,082	2,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△23
評価・換算差額等合計	0	△23
純資産合計	2,082	2,440
負債純資産合計	23,856	19,214

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	38,830	28,393
不動産事業売上高	487	111
その他の事業売上高	921	536
売上高合計	40,239	29,040
売上原価		
完成工事原価	36,970	26,694
不動産事業売上原価	465	46
その他の事業売上原価	810	557
売上原価合計	38,246	27,298
売上総利益		
完成工事総利益	1,860	1,698
不動産事業総利益	22	64
その他の事業総利益又はその他の事業総損失 (△)	110	△20
売上総利益合計	1,993	1,742
販売費及び一般管理費	1,347	1,190
営業利益	645	552
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	4	0
受取地代家賃	1	0
保険配当金	4	5
受取事務手数料	—	9
保険還付金	31	—
雑収入	13	10
営業外収益合計	63	36
営業外費用		
支払利息	162	138
雑支出	15	38
営業外費用合計	177	176
経常利益	531	411
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	54
受取契約精算金	346	—
固定資産売却益	0	—
その他	4	—
特別利益合計	357	54

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
特別契約損失	—	37
前期損益修正損	15	19
投資有価証券評価損	214	2
貸倒引当金繰入額	857	—
特別退職金	30	—
固定資産除却損	14	—
固定資産売却損	0	—
その他	6	—
特別損失合計	1,138	59
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△250	406
法人税、住民税及び事業税	30	25
法人税等合計	30	25
当期純利益又は当期純損失(△)	△280	381

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,640	1,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,640	1,640
資本剰余金		
前期末残高	202	202
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	202	202
利益剰余金		
前期末残高	523	243
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△280	381
当期変動額合計	△280	381
当期末残高	243	624
自己株式		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	2,363	2,082
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△280	381
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△281	381
当期末残高	2,082	2,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△158	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	△23
当期変動額合計	158	△23
当期末残高	0	△23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△158	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	△23
当期変動額合計	158	△23
当期末残高	0	△23
純資産合計		
前期末残高	2,205	2,082
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△280	381
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	△23
当期変動額合計	△122	357
当期末残高	2,082	2,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△250	406
減価償却費	176	153
投資有価証券評価損益(△は益)	214	2
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	162	138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	951	△786
工事損失引当金の増減額(△は減少)	116	△36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△48	△181
売上債権の増減額(△は増加)	5,213	3,437
長期営業外未収入金の増減額(△は増加)	△315	351
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1,803	1,752
たな卸不動産の増減額(△は増加)	165	39
未成工事支出金の増減額(△は増加)	688	1,491
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△80	18
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,748	△3,153
その他	△131	△18
小計	1,300	3,603
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	△162	△136
法人税等の支払額	△29	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117	3,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有形固定資産の取得による支出	△91	△52
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	—	△114
長期貸付けによる支出	△17	△15
長期貸付金の回収による収入	34	40
その他	△9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,123	△1,088
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△936	△721
リース債務の返済による支出	△24	△23
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	161	△1,633
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,194	1,666
現金及び現金同等物の期首残高	1,460	2,654
現金及び現金同等物の期末残高	2,654	4,321

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 1社

会社名 大拓林業(株)

当連結会計年度において、連結子会社であった総合スポーツ施設(株)は、清算終了により連結子会社ではなくなっております。

非連結子会社 … 無

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 … 無

持分法適用関連会社 …… 無

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 : 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ : 時価法

未成工事支出金 : 個別法による原価法

たな卸不動産 : 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

材料貯蔵品 : 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品及び製品 : 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品 : 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）：定率法（但し、建物については定額法）

無形固定資産（リース資産を除く）：定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金：完成工事に対し予想される無償の補修費用の発生に備えるため、実績繰入率に将来の補償見込額を加味して計上しております。

工事損失引当金：当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,643百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(重要な会計方針の変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の完成工事高は696百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段 金利キャップ、金利スワップ
ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針 : 当社の社内規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法 : ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①支払利息は原則として期間費用処理しておりますが、特定の大型長期開発事業に要した資金に対する正常な開発期間の支払利息については、取得原価に算入しております。

②消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(ト) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. たな卸不動産の取得原価に算入した支払利息の額	16 百万円	16 百万円
当連結会計年度は取得原価に算入すべき支払利息はありません。		
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,030 百万円	2,065 百万円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
担保に供している資産		
たな卸不動産	102 百万円	102 百万円
建物・構築物	798 百万円	778 百万円
土地	1,404 百万円	1,404 百万円
投資有価証券	67 百万円	56 百万円
担保に係る債務		
短期借入金	5,642 百万円	4,200 百万円
長期借入金	350 百万円	150 百万円

(連結損益計算書関係)

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 工事進行基準による完成工事高		22,993 百万円	20,240 百万円
2. その他特別損失 (その主なもの)	訴訟費用・和解金	5 百万円	— 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 発行済株式の総数	32,800,000 株	32,800,000 株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金預金勘定		2,654 百万円	4,321 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		— 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物		<u>2,654 百万円</u>	<u>4,321 百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	砕石事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,830	487	868	52	40,239	—	40,239
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	21	—	21	(21)	—
計	38,830	487	890	52	40,261	(21)	40,239
営業費用	37,672	501	808	47	39,030	563	39,594
営業利益 または営業損失 (△)	1,158	△ 13	82	4	1,231	(585)	645
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	16,933	664	1,751	0	19,350	4,506	23,856
減価償却費	32	—	107	—	139	36	176
資本的支出	32	—	7	—	39	5	44

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	砕石事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,393	111	536	—	29,040	—	29,040
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	25	—	25	(25)	—
計	28,393	111	561	—	29,065	(25)	29,040
営業費用	27,240	74	604	—	27,919	569	28,488
営業利益 または営業損失 (△)	1,152	36	△ 42	—	1,146	(594)	552
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	10,698	624	1,656	—	12,979	6,235	19,214
減価償却費	36	—	76	—	112	40	153
資本的支出	29	—	22	—	52	122	174

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業…………… 土木・建築その他建設工事全般に関する事業。

不動産事業…………… 不動産の開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介。

碎石事業…………… 碎石、砕砂の製造販売他。

その他の事業…………… 公共施設等の維持管理及び運営。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 585 百万円

当連結会計年度 594 百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,506 百万円

当連結会計年度 6,235 百万円

4. 追加情報

前連結会計年度

（有形固定資産の耐用年数の変更）

平成20年度の法人税法の改正を契機として、有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益が、建設事業で0百万円、碎石事業で22百万円それぞれ減少しております。

5. 会計処理方法の変更

当連結会計年度

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、建設事業で売上高が696百万円、営業利益が34百万円それぞれ増加しております。

2. 所在地別セグメント情報及び海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度に本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び海外支店はありませんので、所在地別セグメント情報及び海外売上高は記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1.親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)長谷工コーポレーション	東京都港区	50,000	建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業	被所有 直接29.3%	工事の受注 工事の共同施工	工事の売上 (注2)	9,345	完成工事未収入金	1,353
									受取手形未収入金	481
							共同施工 工事原価	7,769	工事・碎石未払金	808

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 工事の受注については、(株)長谷工コーポレーションより提示された価格と、市場の実勢価格を勘案して受注しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)長谷工コーポレーション	東京都港区	50,000	建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業	被所有 直接29.3%	工事の受注 工事の共同施工	工事の売上 (注2)	5,914	完成工事未収入金	1,020
									受取手形未収入金	254
							共同施工 工事原価	5,261	工事・碎石未払金	1,076

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 工事の受注については、(株)長谷工コーポレーションより提示された価格と、市場の実勢価格を勘案して受注しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けているほか、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	172,458百万円
年金財政計算上の給付債務の額	242,474百万円
差引額	△70,015百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合（平成21年3月31日現在）

0.72%

(3) 上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(10,324百万円)、資産評価調整加算額(17,738百万円)、繰越不足金(2,481百万円)及び当年度不足金(39,471百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金13百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 2,114	△ 2,126
ロ. 年金資産	357	792
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 1,756	△ 1,333
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	657	547
ホ. 未認識数理計算上の差異	91	△ 37
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△ 1,007	△ 823
チ. 前払年金費用	-	2
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	△ 1,007	△ 826

(注) 1. 「ロ. 年金資産」には総合設立厚生年金基金である「全国建設厚生年金基金」の年金資産額（給与総額比）は含めておりません。

前連結会計年度 1,481百万円

当連結会計年度 1,241百万円

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
イ. 勤務費用	165	169
ロ. 利息費用	42	42
ハ. 期待運用収益	△ 4	△ 8
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	109	109
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	59	61
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	372	373

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 総合設立型の厚生年金基金については、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しており、「イ. 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	63.56 円	74.47 円
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)	△ 8.57 円	11.64 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下の通りであります。

1. 1株当たり純資産額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
純資産の部の合計額	2,082 百万円	2,440 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－ 百万円	－ 百万円
(うち少数株主持分)	(－) 百万円	(－) 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,082 百万円	2,440 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	32,767 千株	32,765 千株
2. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当期純利益または当期純損失(△)	△ 280 百万円	381 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)	△ 280 百万円	381 百万円
期中平均株式数	32,769 千株	32,765 千株

(8) 受注及び売上の状況

①受注工事高

(単位：百万円)

期別 事業区分	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	比較増減	増減率 (%)
建設事業受注高				
(土木工事受注高)	19,217	13,100	△ 6,117	△ 31.8
(建築工事受注高)	17,493	16,541	△ 952	△ 5.4
合 計	36,711	29,642	△ 7,069	△ 19.3

②売上の状況

(単位：百万円)

期別 事業区分	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	比較増減	増減率 (%)
建設事業売上高				
(土木完成工事高)	16,785	13,123	△ 3,662	△ 21.8
(建築完成工事高)	22,045	15,269	△ 6,775	△ 30.7
小 計	38,830	28,393	△ 10,437	△ 26.9
不動産事業売上高	487	111	△ 376	△ 77.2
砕石事業売上高	868	536	△ 332	△ 38.2
その他の事業売上高 (施設管理事業売上高)	52	—	△ 52	△ 100.0
合 計	40,239	29,040	△ 11,199	△ 27.8

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,602	4,319
受取手形	913	600
完成工事未収入金	12,010	9,003
売掛金	125	103
未成工事支出金	979	90
商品及び製品	157	191
販売用不動産	91	59
不動産事業支出金	485	482
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	105	115
短期貸付金	47	7
前払費用	38	36
未収入金	1,025	458
差入保証金	28	63
その他	111	33
貸倒引当金	△174	△174
流動資産合計	18,550	15,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,048	1,048
減価償却累計額	△194	△217
建物(純額)	854	831
機械及び装置	1,665	1,626
減価償却累計額	△1,471	△1,483
機械及び装置(純額)	193	142
車両運搬具	39	39
減価償却累計額	△27	△29
車両運搬具(純額)	12	9
工具器具・備品	325	321
減価償却累計額	△272	△270
工具器具・備品(純額)	52	50
土地	1,580	1,580
リース資産	115	101
減価償却累計額	△63	△64
リース資産(純額)	51	37
有形固定資産計	2,745	2,651
無形固定資産		
電話加入権	19	19
施設利用権	0	0
ソフトウェア	5	4
リース資産	7	8
ソフトウェア仮勘定	—	111
無形固定資産計	32	144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	379	355
関係会社株式	0	0
出資金	1	1
長期貸付金	15	15
従業員に対する長期貸付金	147	122
長期営業外未収入金	1,496	1,139
差入保証金	383	371
破産債権、更生債権等	1,804	55
長期前払費用	6	2
その他	89	79
貸倒引当金	△1,900	△1,118
投資その他の資産計	2,422	1,025
固定資産合計	5,200	3,822
資産合計	23,750	19,214
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,555	2,044
工事・碎石未払金	6,941	5,377
短期借入金	7,450	6,362
1年内返済予定の長期借入金	696	492
リース債務	21	22
未払金	93	146
未払費用	13	26
未払法人税等	64	40
未払消費税等	50	56
未払事業所税	4	3
未成工事受入金	958	977
前受金	20	10
預り金	10	28
完成工事補償引当金	80	53
工事損失引当金	116	79
賞与引当金	60	62
固定資産購入のための支払手形	7	5
その他	77	59
流動負債合計	20,224	15,849
固定負債		
長期借入金	392	75
リース債務	36	23
関係会社事業損失引当金	12	—
退職給付引当金	1,007	826
固定負債合計	1,449	924
負債合計	21,674	16,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金		
その他資本剰余金	202	202
資本剰余金合計	202	202
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	236	623
利益剰余金合計	236	623
自己株式	△3	△3
株主資本合計	2,076	2,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△23
評価・換算差額等合計	0	△23
純資産合計	2,076	2,439
負債純資産合計	23,750	19,214

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	38,592	28,393
碎石事業売上高	868	536
不動産事業売上高	484	101
その他の事業売上高	36	—
売上高合計	39,981	29,030
売上原価		
完成工事原価	36,786	26,694
碎石事業売上原価		
製品期首たな卸高	144	157
当期製品製造原価	776	591
合計	920	749
製品期末たな卸高	157	191
差引売上原価	762	557
不動産事業売上原価	465	41
その他の事業売上原価	33	—
売上原価合計	38,047	27,293
売上総利益		
完成工事総利益	1,806	1,698
碎石事業総利益又は碎石事業総損失(△)	106	△20
不動産事業総利益	18	60
その他の事業総利益	3	—
売上総利益合計	1,934	1,737
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82	94
従業員給料手当	488	471
賞与引当金繰入額	14	14
退職給付費用	72	66
法定福利費	71	64
福利厚生費	14	19
旅費交通費及び通信費	41	44
動力用水光熱費	12	10
事務用品費	34	36
調査研究費	24	28
広告宣伝費	1	2
貸倒引当金繰入額	95	—
交際費	15	15
寄付金	0	0
地代家賃	106	91
減価償却費	36	39
修繕維持費	40	45
租税公課	31	19

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
事業所税	5	3
保険料	1	1
支払手数料	79	91
諸会費	14	9
雑費	9	17
販売費及び一般管理費合計	1,295	1,189
営業利益	639	548
営業外収益		
受取利息	7	9
有価証券利息	0	0
受取配当金	4	0
受取地代家賃	1	0
保険配当金	4	5
業務受託手数料	3	3
受取事務手数料	4	9
雑収入	4	10
営業外収益合計	30	38
営業外費用		
支払利息	161	138
雑支出	15	38
営業外費用合計	177	176
経常利益	492	410
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	53
受取契約精算金	346	—
固定資産売却益	0	—
その他	4	6
特別利益合計	357	60
特別損失		
特別契約損失	—	37
前期損益修正損	15	19
投資有価証券評価損	214	2
貸倒引当金繰入額	857	—
その他	19	—
特別損失合計	1,106	59
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△256	411
法人税、住民税及び事業税	30	25
当期純利益又は当期純損失(△)	△286	386

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,640	1,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,640	1,640
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	202	202
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	202	202
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	523	236
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△286	386
当期変動額合計	△286	386
当期末残高	236	623
自己株式		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	2,362	2,076
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△286	386
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△286	386
当期末残高	2,076	2,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△158	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	△23
当期変動額合計	158	△23
当期末残高	0	△23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△158	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	△23
当期変動額合計	158	△23
当期末残高	0	△23
純資産合計		
前期末残高	2,204	2,076
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△286	386
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	△23
当期変動額合計	△128	362
当期末残高	2,076	2,439

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

取締役の変動 (平成22年6月25日予定)

○新任取締役候補者

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役 常務執行役員 全社事業統括	みやくぼ たけし 宮久保 武史	顧問(常勤)

執行役員の変動 (平成22年6月25日予定)

○新任執行役員

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
執行役員 経営企画副統括 兼 総務人事部統括部長	うえやま えつや 上山 悦也	総務人事部統括部長
執行役員 東京建築事業本部副本部長 (営業統括)	こうりき あつし 高力 敦	顧問(常勤)

○その他の変動

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
執行役員 東京建築事業本部長、 東京本店長(支配人)	なかむら ひとし 中村 均	執行役員 東京建築事業本部長

○退任執行役員

(平成22年5月31日予定)

常務執行役員 たかはし やすひろ
高橋 保裕 (阪急電鉄株式会社への復職による辞任)

(平成22年6月25日予定)

執行役員 よしほら はやと
吉原 勇仁 (当社顧問(常勤)に就任予定)

〔ご参考〕

代表取締役、取締役の選任につきましては、平成22年6月25日開催予定の当社第77回定時株主総会と総会終了後に開催される取締役会において正式決定する予定です。

新 役 員 体 制

(平成22年6月25日予定)

役 職		氏 名	担 当 または 兼 務 職
代表取締役	会 長	山本 光一	
代表取締役	社 長	村上 和朗	
取 締 役	副社長執行役員	川畑 晴彦	経営企画統括、全社事業統括
取 締 役	常務執行役員	河野 常治	全社事業統括、安全統括部担当、大阪本店長(支配人)
取 締 役	常務執行役員	馬場 重一	CSR統括部担当
取 締 役	常務執行役員	藤野 隆博	大阪建築事業本部長、全社事業統括
取 締 役	常務執行役員	宮久保 武史	全社事業統括
取 締 役	執行役員	竹本 雅俊	全社事業統括
取 締 役	執行役員	川副 裕介	土木事業本部長、碎石事業担当
	常務執行役員	中田 順次	大阪リフォーム事業本部長
	執行役員	藤田 守廣	全社事業統括
	執行役員	中村 均	東京建築事業本部長、東京本店長(支配人)
	執行役員	山本 訓之	全社事業統括
	執行役員	吉田 裕司	土木事業本部副本部長 兼 営業統括部長
	執行役員	上山 悦也	経営企画副統括 兼 総務人事部統括部長
	執行役員	高力 敦	東京建築事業本部副本部長(営業統括)
常勤監査役		金山 童化	
社外監査役		藪口 隆	弁護士法人御堂筋法律事務所 社員
社外監査役		能上 尚久	㈱阪急阪神交通社ホールディングス 取締役常務執行役員

以 上

(2) 受注高・完成工事高及び繰越工事高

(単位：百万円)

項 目			前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		比較増減	増減率 (%)
			自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日			
			金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
受 注 高	土木	官公庁	8,281	22.7	10,756	36.3	2,474	29.9
		民間	10,718	29.4	2,343	7.9	△ 8,374	△ 78.1
		計	19,000	52.1	13,100	44.2	△ 5,900	△ 31.1
	建築	官公庁	378	1.0	2,969	10.0	2,590	683.5
		民間	17,116	46.9	13,572	45.8	△ 3,544	△ 20.7
		計	17,495	47.9	16,541	55.8	△ 954	△ 5.5
	計	官公庁	8,660	23.7	13,725	46.3	5,065	58.5
		民間	27,835	76.3	15,916	53.7	△ 11,919	△ 42.8
		計	36,496	100	29,642	100	△ 6,854	△ 18.8
完 成 工 事 高	土木	官公庁	9,075	23.5	10,169	35.8	1,094	12.1
		民間	7,469	19.4	2,953	10.4	△ 4,516	△ 60.5
		計	16,544	42.9	13,123	46.2	△ 3,421	△ 20.7
	建築	官公庁	1,242	3.2	702	2.5	△ 539	△ 43.4
		民間	20,805	53.9	14,567	51.3	△ 6,237	△ 30.0
		計	22,047	57.1	15,269	53.8	△ 6,777	△ 30.7
	計	官公庁	10,317	26.7	10,872	38.3	554	5.4
		民間	28,274	73.3	17,520	61.7	△ 10,753	△ 38.0
		計	38,592	100	28,393	100	△ 10,199	△ 26.4
繰 越 工 事 高	土木	官公庁	17,797	45.4	18,384	45.4	587	3.3
		民間	8,217	21.0	7,607	18.8	△ 609	△ 7.4
		計	26,014	66.4	25,992	64.2	△ 22	△ 0.1
	建築	官公庁	170	0.4	2,437	6.1	2,266	1,330.0
		民間	13,023	33.2	12,028	29.7	△ 994	△ 7.6
		計	13,193	33.6	14,465	35.8	1,271	9.6
	計	官公庁	17,968	45.8	20,821	51.5	2,853	15.9
		民間	21,240	54.2	19,635	48.5	△ 1,604	△ 7.6
		計	39,208	100	40,457	100	1,248	3.2

(注) 当事業年度の建築民間工事の受注高には、前事業年度以前からの繰越工事高のうち受注減となった工事2,602百万円を含んでおります。
よって、当事業年度の建築民間工事の純粋な受注高は16,174百万円であります。